12/16 県新

断層構造 追加説明求める

規制委 敦賀2号機現地調査終える

ボーリング調査の採取物を調べる原子力規制委員会の担当者ら＝敦賀市で

原子力規制委員会は15日、日本原子力発電敦賀原発2号機（敦賀市）近くの断層の活動性を調べる現地調査を終えた。再稼働に必要な審査の一環で、担当の石渡明委員は記者団に「（断層の）審査資料と実物では異なる点があった」と述べ、原電に断層構造などの追加説明を求めたと明らかにした。

審査では原子炉建屋近くの断層の活動性が焦点となっている。この断層が活断層で、原子炉直下まで続いていると判断されれば、廃炉となる可能性がある。

調査は14日から実施しており、15日は原子炉周辺で実施したボーリング調査の採取物など計11件の資料を観察した。規制委事務局によると、断層の形状を資料に詳細に記載するよう指示した。原子炉から北約300㍍で別の断層のような割れ目が見つかり、審査会合で説明することも求めた。

審査では、原電による資料の無断書き換えや記載不備が発覚し、2021年から約2年中断した。昨年12月に再開したが、その後も誤りが見つかり、規制委は審査申請書を再提出するよう行政指導し、原電は今年8月に再提出した。